

本町の介護予防対策の 拡充について問う



質問者
南雲 まさ子 議員

現行の松田町総合計画

では、地域包括支援センターにおける相談機能等を充実させ、介護予防事業、介護予防ケアマネジメント等を包括的に展開し、小さな町ならではの目いき届くサービスの提供を進める必要がある、また介護を必要としない高齢者の割合を平成26年度85・8%から平成30年度目標89%とすると掲げられています。

を伺います。

介護予防対策を拡充

A



回答（町長）

(1) 松田町の平成27年2月現在の要介護・要支援認定率は14・2%であり、当時の国の17・9%、神奈川県16・1%と比較しても、かなり低い割合となっている。平成30年度には、目標に少しでも近づけるために、高齢者の皆様の健康づくり・介護予防に取り組んでいく。



介護予防に励む
火曜体操会の参加者

(2) 町として取り組む介護予防事業は、火曜体操会をはじめ、多くの方々が参加される事業に育った。しかし、地域包括支援センターのマンパワーの不足もあり、既に手掛けている事業を体系的に

機能させることができている状況が推察できない。今後は、事業を地域での介護予防に資する活動に十分結びつける必要性があり、地域での自主的な実践につながるよう配慮したい。

子育て世代定住化のための 住宅施策の推進を



質問者
飯田 一 議員

少子高齢化が進み松田町全体の人口は減少し、歯止めのかからない現象が続いています。

「松田町総合戦略」の基本的方向にあるように、「住まじびの」

「定住支援」、「子育て支援」、「生活環境」の整備等が必要と思われます。町の住宅施策についてお伺いいたします。

(1) 松田町第5次総合計画では、町営住宅建設に

ついて27年度実施設計、28年度から建設予定となっております。今後の展開はどのようにお考えですか。

(2) 町内の空き家も数多くあるようですが、程度の良い住宅を借り上げて子育て世代の方に安く賃貸する、あるいは不動産業者を通じて借りた人には助成金を支給する、などのお考えはありませんか。

子育て世代の定住促進を推進

A



回答（町長）

(1) 民間資金を活用するPFI手法を視野に、籠場の町営住宅建設では、6月までに実施方針案を策定し、8月を目途に公募し、平成28年度中に発注をしたいと考えています。また、先行取得予定地

の町屋の旧警察独身寮も、PFI手法を用いてリニューアルし、子育て世代向け住宅とする。

(2) 平成28年度は新たに「民間賃貸住宅家賃補助事業」に取り組む予定である。この制度は、「空家バンク」の拡充や民間賃貸住宅に居住する子育て世代などの家賃負担を軽減することにより、減少傾向にある若い世代の定住促進を図りたい。

若い世代が、地域の行事や催事に積極的に参加し、かわり続けることで、松田町を「ふるさと」として、定住していただくよう推進していく。

PFI手法とは

PFIとは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法で、事業コストの削減、より質の高い公共サービスの提供を目指すことができる。